

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	52,143,740			50,418,637	実質収支比率			8.8	9.9	
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	49,469,036	47,656,429	経常収支比率	87.6	85.5	(93.8)	(91.0)			
					財源超過	×	歳入歳出差引	2,674,704	2,762,208	(※1)							
人口	27年国調(人)	139,462	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-344,365	208,953	公債費負担比率	12.1	12.7					
	22年国調(人)	143,249			過疎	×	積立金	19,832	19,832	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)	-2.6	第1次	27年国調	2,063	22年国調	2,238	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-			
	うち日本人(人)	137,894		うち日本人(人)	138,888	指数表選定	○	実質単年度収支	-324,202	229,489	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	7.1		
	28.01.01(人)	142,016	第2次	25,386	26,824			基準財政収入額	17,857,109	17,722,521	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	138,888		うち日本人(人)	138,888			基準財政需要額	20,143,937	19,930,001							
	増減率(%)	-0.5	第3次	36.7	37.6			標準税収入額等	22,770,148	22,596,607							
	うち日本人(%)	-0.7		41,766	42,198			経常経費充当一般財源等	24,401,111	24,007,380							
面積(km <sup>2</sup> )	70.31		60.3	59.2			歳入一般財源等	38,261,897	36,987,368								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,984																
世帯数(世帯)	50,648																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,006,483	48,350,402						
	市区町村長	1	8,840		一般職員	657	2,133,279	3,247	うち公的資金	41,726,044	42,240,353						
	副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,872,981	4,377,462						
	教育長	1	6,530		うち技能労務職員	45	157,050	3,490	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,900		教育公務員	41	126,949	3,096	土地開発基金現在高	2,110,856	2,107,100						
	議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,512,944	5,492,781						
	議会議員	19	4,018		合計	698	2,260,228	3,238	積立金現在高	1,377,956	1,316,920						
					ラスパイレシ指数				100.5	減債基金	10,621,969	7,760,893					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	公共下水道事業特別会計	(13)	志太広域事務組合(一般会計)	(20)	志太勤労者福祉サービスセンター						
(2)	し尿処理事業特別会計	(6)	駐車場事業特別会計	(10)	病院事業会計	(12)	温泉事業特別会計	(14)	志太広域事務組合(看護会計)	(21)	焼津水産振興センター						
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計					(15)	駿遠学園管理組合	(22)	焼津市土地開発公社						○
(4)	港湾事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23)	焼津市振興公社						
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								
								(18)	静岡地方税滞納整理機構								
								(19)	静岡県大井川広域水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,108,175	40.5	19,757,120	75.9	普通税	19,838,750	94.0	116,133
地方譲与税	385,999	0.7	385,999	1.5	法定普通税	19,838,750	94.0	116,133
利子割交付金	22,234	0.0	22,234	0.1	市町村民税	8,812,250	41.7	116,133
配当割交付金	66,316	0.1	66,316	0.3	個人均等割	259,881	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	50,225	0.1	50,225	0.2	所得割	7,050,588	33.4	-
地方消費税交付金	2,521,436	4.8	2,521,436	9.7	法人均等割	369,186	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,132,595	5.4	116,133
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,637,354	45.7	-
自動車取得税交付金	104,931	0.2	104,931	0.4	うち純固定資産税	9,606,072	45.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	353,351	1.7	-
地方特例交付金	105,645	0.2	105,645	0.4	市町村たばこ税	1,035,795	4.9	-
地方交付税	3,188,750	6.1	2,697,040	10.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,697,040	5.2	2,697,040	10.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	491,710	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	27,553,711	52.8	25,710,946	98.8	目的税	1,269,425	6.0	-
交通安全対策特別交付金	30,600	0.1	30,600	0.1	法定目的税	1,269,425	6.0	-
分担金・負担金	421,584	0.8	-	-	入湯税	34,451	0.2	-
使用料	680,023	1.3	77,864	0.3	事業所税	-	-	-
手数料	487,179	0.9	-	-	都市計画税	1,234,974	5.9	-
国庫支出金	5,986,279	11.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	68,442	0.1	68,442	0.3	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	2,848,343	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	193,932	0.4	52,728	0.2	合計	21,108,175	100.0	116,133
寄附金	5,144,895	9.9	-	-				
繰入金	757,045	1.5	-	-				
繰越金	2,762,208	5.3	-	-				
諸収入	2,203,786	4.2	80,466	0.3				
地方債	3,005,713	5.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,849,913	3.5	-	-				
歳入合計	52,143,740	100.0	26,021,046	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	6,689,161	実質収支	711,197		
下水道	1,335,113	再差引収支	711,197		
病院	1,300,898	加入世帯数(世帯)	20,466		
観光施設	31,255	被保険者数(人)	33,503		
上水道	19,807	被保険者	保険税(料)収入額	100	
国民健康保険	948,359	1人当り		国庫支出金	85
その他	3,053,729		保険給付費	290	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	271,562	0.5	-	271,562	
総務費	7,221,162	14.6	332,406	6,232,984	
民生費	14,796,128	29.9	38,222	7,494,376	
衛生費	5,332,430	10.8	180,301	4,613,851	
労働費	1,268,265	2.6	1,022	49,263	
農林水産業費	823,503	1.7	257,201	614,653	
商工費	3,428,598	6.9	15,657	3,336,798	
土木費	5,666,284	11.5	2,958,625	3,765,507	
消防費	2,105,512	4.3	406,072	1,635,787	
教育費	3,809,896	7.7	344,903	2,924,481	
災害復旧費	7,617	0.0	-	291	
公債費	4,671,419	9.4	-	4,647,640	
諸支出金	66,660	0.1	66,660	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	49,469,036	100.0	4,601,069	35,587,193	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,781,609	38.0	12,031,384	11,984,133	43.0
人件費	5,497,213	11.1	4,913,505	4,866,553	17.5
うち職員給	3,832,902	7.7	3,383,429	-	-
扶助費	8,612,977	17.4	2,470,239	2,469,940	8.9
公債費	4,671,419	9.4	4,647,640	4,647,640	16.7
元利償還金	4,671,419	9.4	4,647,640	4,647,640	16.7
内 うち元金	4,349,632	8.8	4,330,012	4,330,012	15.5
訳 うち利子	321,787	0.7	317,628	317,628	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	26,078,741	52.7	21,723,384	12,416,978	44.6
物件費	9,811,553	19.8	8,038,732	4,712,657	16.9
維持補修費	803,137	1.6	640,785	601,025	2.2
補助費等	4,937,908	10.0	4,514,714	3,870,545	13.9
うち一部事務組合負担金	2,251,910	4.6	2,202,135	2,142,558	7.7
繰出金	5,368,456	10.9	4,652,648	3,232,751	11.6
積立金	3,584,969	7.2	3,527,061	-	-
投資・出資金・貸付金	1,572,718	3.2	349,444	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,608,686	9.3	1,832,425	-	-
うち人件費	539,847	1.1	515,798	-	-
普通建設事業費	4,601,069	9.3	1,832,134	-	-
うち補助	2,356,361	4.8	287,307	-	-
うち単独	2,059,779	4.2	1,499,998	-	-
災害復旧事業費	7,617	0.0	291	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,469,036	100.0	35,587,193	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



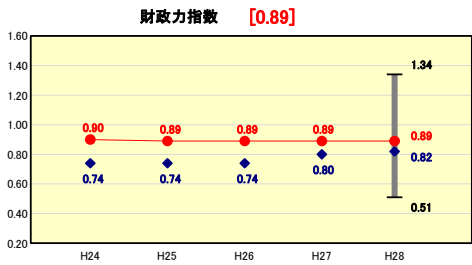
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	141,338人	(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	137,894人	(H29.1.1現在)	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	52,143,740	千円	7.1	%
歳出総額	49,469,036	千円	2.6	%
実質収支	2,397,425	千円		
標準財政規模	27,317,101	千円		
地方債現在高	47,006,483	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	7.1	%		
将来負担比率	2.6	%		
市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1			
(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

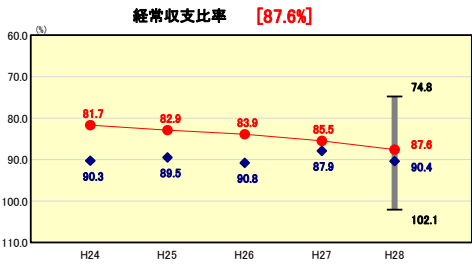


**類似団体内順位 9/30**    **全国平均 0.50**    **静岡県平均 0.80**

**財政力指数の分析概**

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均より上回り、前年度同の0.89となっている。基準財政収入額については、沿岸部の地価下落による固定資産税土地の減(-2.9%)や国内需要の伸び悩みなどによる法人住民税の減(-28.8%)などがあつたが、大規模工場の稼働に伴う償却資産の増(+9.0%)や配当割交付金が本則税率へ移行された増(+86.9%)などがあり、全体として増(+0.8%)となった。一方、基準財政需要額については、単位費用の見直しによる地域経済・雇用対策費の減(-64.5%)や臨時財政特別償還費の減(-55.1%)と大幅な減もあつたが、補正予算償還費の増(57.9%)や臨時財政対策償還費の増(10.5%)などにより、全体として増(+0.9%)となったため、財政力指数に変動はなかった。

#### 財政構造の弾力性

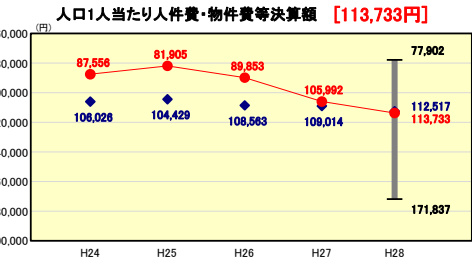


**類似団体内順位 9/30**    **全国平均 92.5**    **静岡県平均 88.8**

**経常収支比率の分析概**

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っているが、地方消費税交付金の減(-11.0%)や地方交付税の減(-4.6%)による経常一般財源の減(-1.3%)となる一方、退職者増による人件費の増(+2.0)、業務委託などの増による物件費の増(+12.3%)や介護・後期高齢等の特別会計への繰出金の増(+2.1%)により、経常経費充当一般財源が(+1.0%)となり、昨年度より2.1ポイント増となった。臨時財政対策債を除く経常収支比率は昨年度より2.8ポイント増の93.8%であり、財政構造の確立は進んでいる。地方税や普通交付税が減少する中、退職増による人件費、扶助費、公共施設更新を控えた公債費の増が見込まれるため、大幅な経費の削減と収納対策の強化により収支確保に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

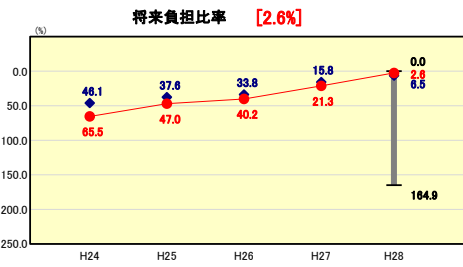


**類似団体内順位 17/30**    **全国平均 123,135**    **静岡県平均 114,843**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

全国平均、静岡県平均は下回っているが、本年度より類似団体平均を上回っている。人件費については、主に定年退職者の増加及び任期満了に伴う特別職の退職により増加(+2.0%)、退職金(+18.2%)した。また、物件費については、主にふるさと寄附金の増による返礼品の増、旧庁舎の解体に伴うPCBの廃棄の増、賃金や各種業務委託費の増に伴い増加(+12.3%)した。今後、職員等の定員適正管理や事業の見直しなどを強化し、行財政の効率化を図っていく。

#### 将来負担の状況

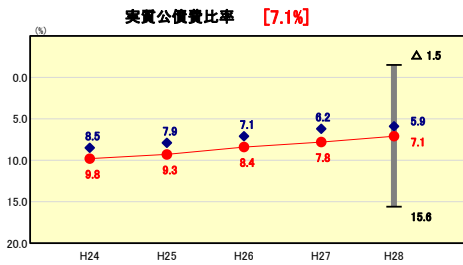


**類似団体内順位 13/30**    **全国平均 34.5**    **静岡県平均 16.7**

**将来負担比率の分析概**

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均より下回っており、公用施設建設基金、高齢化社会対策基金、ふるさと寄附金基金などの基金残高の増加や公共下水道事業特別会計の将来負担額や公営企業債等の繰入見込額の減少などにより前年度より18.7ポイントの改善がされ2.6%となっている。今後も適正な基金運用と適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を勘案した地方債の発行に努め、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

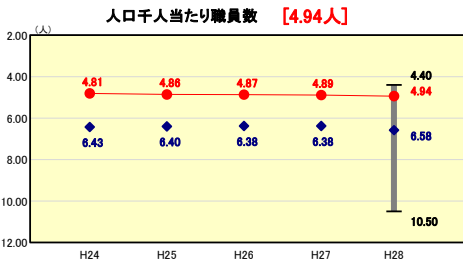


**類似団体内順位 20/30**    **全国平均 6.9**    **静岡県平均 7.2**

**実質公債費比率の分析概**

予算編成時における地方債発行額の上限設定などの起債抑制策により、前年度に比べ0.7ポイント改善されたが、過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や病院事業会計や公共下水道事業特別会計における公債費に対する負担が大きく、全国平均及び類似団体平均を上回っている。普通建設事業等の峻別により投資的経費の削減を図り、引き続き、新規地方債の発行の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

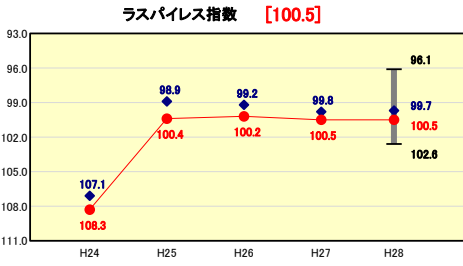


**類似団体内順位 3/30**    **全国平均 7.90**    **静岡県平均 8.20**

**人口千人当たり職員数の分析概**

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っている。平成24年度に消防行政の広域化に伴い、消防職員が一部事務組合に移行したため、職員数が大幅に減少したが、それ以降も同程度の水準で推移している。今後も職員の能力の向上を図り、行政サービスを低下させることなく、定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、定年退職者の不補充により減員を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位 20/30**    **全国市平均 99.1**    **全国町村平均 96.4**

**ラスパイレズ指数の分析概**

全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っており、昨年度と同数値で推移している。今後についても、人事院勧告に基づく給与の適正化を図り、かつ、手当等の見直しを進め、引き続き、給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

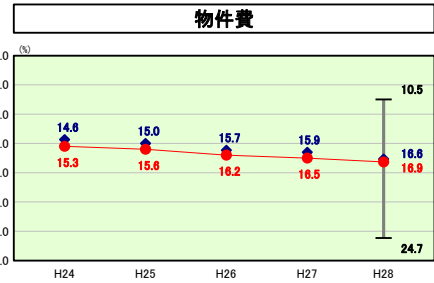
静岡県焼津市

## 経常収支比率の分析

人口	141,338人	(H29.1.1現在)	実買赤字比率	-	%
うち日本人	137,894人	(H29.1.1現在)	連結実買赤字比率	-	%
面積	70.31km <sup>2</sup>		実買公債費比率	7.1	%
歳入総額	52,143,740千円		将来負担比率	2.6	%
歳出総額	49,469,036千円		市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1	
実買収支	2,397,425千円		(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2	
標準財政規模	27,317,101千円				
地方債現在高	47,006,483千円				

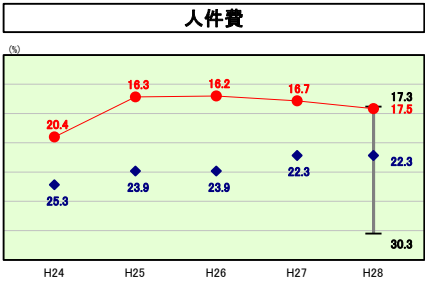


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



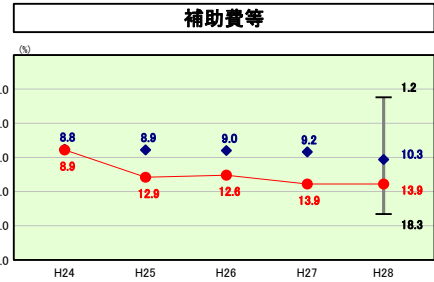
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、前年度より0.4ポイント高い16.9%となっている。これは、ふるさと納税増に伴う返戻品や事業実施に伴う広告費用、旧庁舎解体に伴うPCBの廃棄の増額が主な要因である。今後、行財政改革推進プランに基づき、民間委託化や指定管理者の導入をさらに推進することで委託料等の増加の可能性も考えられるが、総合的に判断し経費の削減に努める。



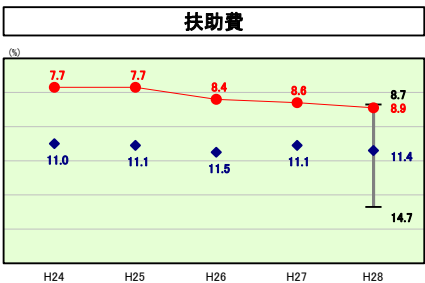
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、17.5%であり類似団体内でも2番目に低い水準で維持している。今後も引き続き、人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。



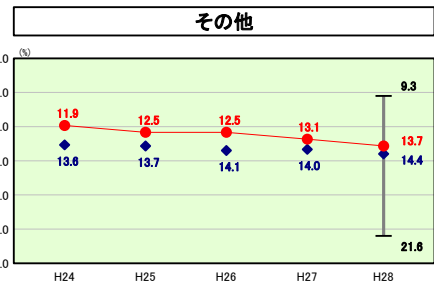
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、類似団体と比較して3.6ポイント高い13.9%と昨年度と同数値で推移している。病院事業会計の不採算分の補助繰出金や若者世帯定住支援奨励金事業、企業誘致による産業立地促進事業助成費の増額が主な要因である。今後も、行財政改革に継続して取り組み、各団体への補助金の見直し、不適切な補助金の廃止や補助基準の見直し・明確化などにより、経費の削減に努める。



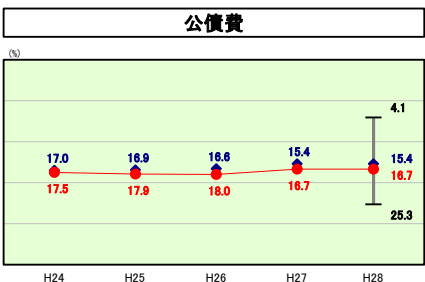
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っているが、前年度より0.3ポイント高い8.9%で増加している。扶助費の合計額は増加(+4.7%)しており、主な要因は、国の補正予算に伴う臨時福祉給付金事業や民間保育所等給付費、生活介護給付費、在宅介護支援事業費などが大きく影響している。将来に向かって、社会保障関連経費は増加傾向にあるが、審査の適正化や各種助成費の見直しにより経費の削減に努める。



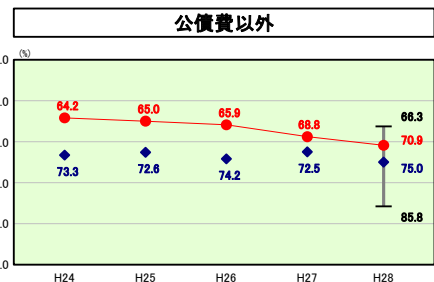
#### その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均を上回っており、類似団体平均との比較では0.7ポイント低くなっているが、前年度より0.6ポイント高い13.7%となっている。減価基金元金積立金や津波対策あんしん基金元金積立金の減額があったが、ふるさと寄附金元金積立金や高齢化社会対策基金元金積立金、介護保険・後期高齢者医療・公共下水道事業特別会計への繰出金の増額が主な要因である。今後も特別会計への繰出金については、使用料等の見直しによる歳入確保及び経費の削減に取り組み、一般会計の負担軽減に努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均ともに下回っているが、類似団体平均より1.3ポイント高い16.7%で昨年と同数値で推移している。公債費の合計が減少(-1.1%)し歳出合計が増加となったことから、公債費の占める割合が減少したことが主な要因である。地方債残高は減少しているものの、区画整理などの大規模な継続事業や公共施設等の更新整備が控えているため、公債費の増額が予想される。引き続き計画的な借入れや新規起債の抑制、繰上償還の実施などにより公債費負担の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

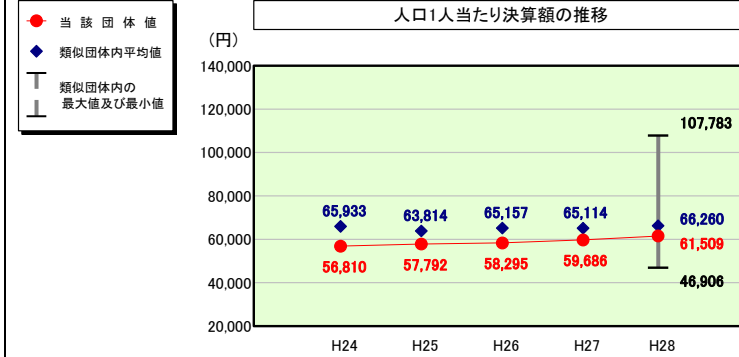
公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っているが、前年度より2.1ポイント増の70.9%となっている。要因は主に会計全体のうち、物件費及び補助費等の占める割合が増えたことによるものであり、今後、各費目経費についても、適正な管理を図り歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県焼津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

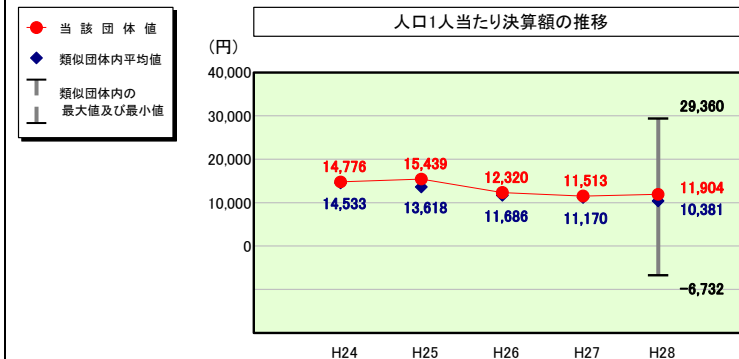
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,497,213	38,894	55,721	▲ 30.2
賃金(物件費)	971,085	6,871	5,407	▲ 27.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,245,784	8,814	4,456	▲ 97.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	640,117	4,529	1,602	▲ 182.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	24	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	376,479	2,664	2,095	▲ 27.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	539,847	3,820	1,844	▲ 107.2
▲退職金	▲ 576,908	▲ 4,082	▲ 4,887	▲ 16.5
合計	8,693,617	61,509	66,260	▲ 7.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.94	6.58	▲ 1.64
ラスバイレス指数	100.5	99.7	▲ 0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

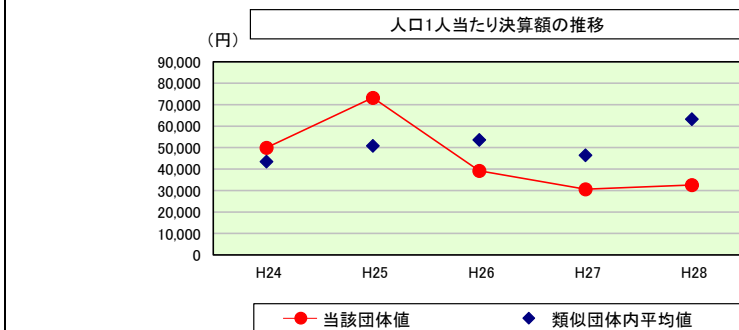


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,671,419	33,051	35,238	▲ 6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	9	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,574,233	11,138	12,777	▲ 12.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,229	490	1,670	▲ 70.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,265	23	592	▲ 96.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 950,346	▲ 6,724	▲ 7,965	▲ 15.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,685,306	▲ 26,074	▲ 31,941	▲ 18.4
合計	1,682,494	11,904	10,381	▲ 14.7

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H24	7,218,788	49,942	▲ 23.3	43,493	5.0
うち単独分	2,960,733	20,483	▲ 35.4	23,254	4.0
H25	10,544,840	73,260	▲ 46.7	50,840	16.9
うち単独分	3,108,664	21,597	5.4	25,367	9.1
H26	5,611,236	39,237	▲ 46.4	53,605	5.4
うち単独分	2,233,335	15,617	▲ 27.7	28,343	11.7
H27	4,349,338	30,626	▲ 21.9	46,440	▲ 13.4
うち単独分	2,142,764	15,088	▲ 3.4	27,658	▲ 2.4
H28	4,601,069	32,554	6.3	63,257	▲ 36.2
うち単独分	2,059,779	14,573	▲ 3.4	27,259	▲ 1.4
過去5年間平均	6,465,054	45,124	▲ 7.7	51,527	10.0
うち単独分	2,501,055	17,472	▲ 12.9	26,376	4.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

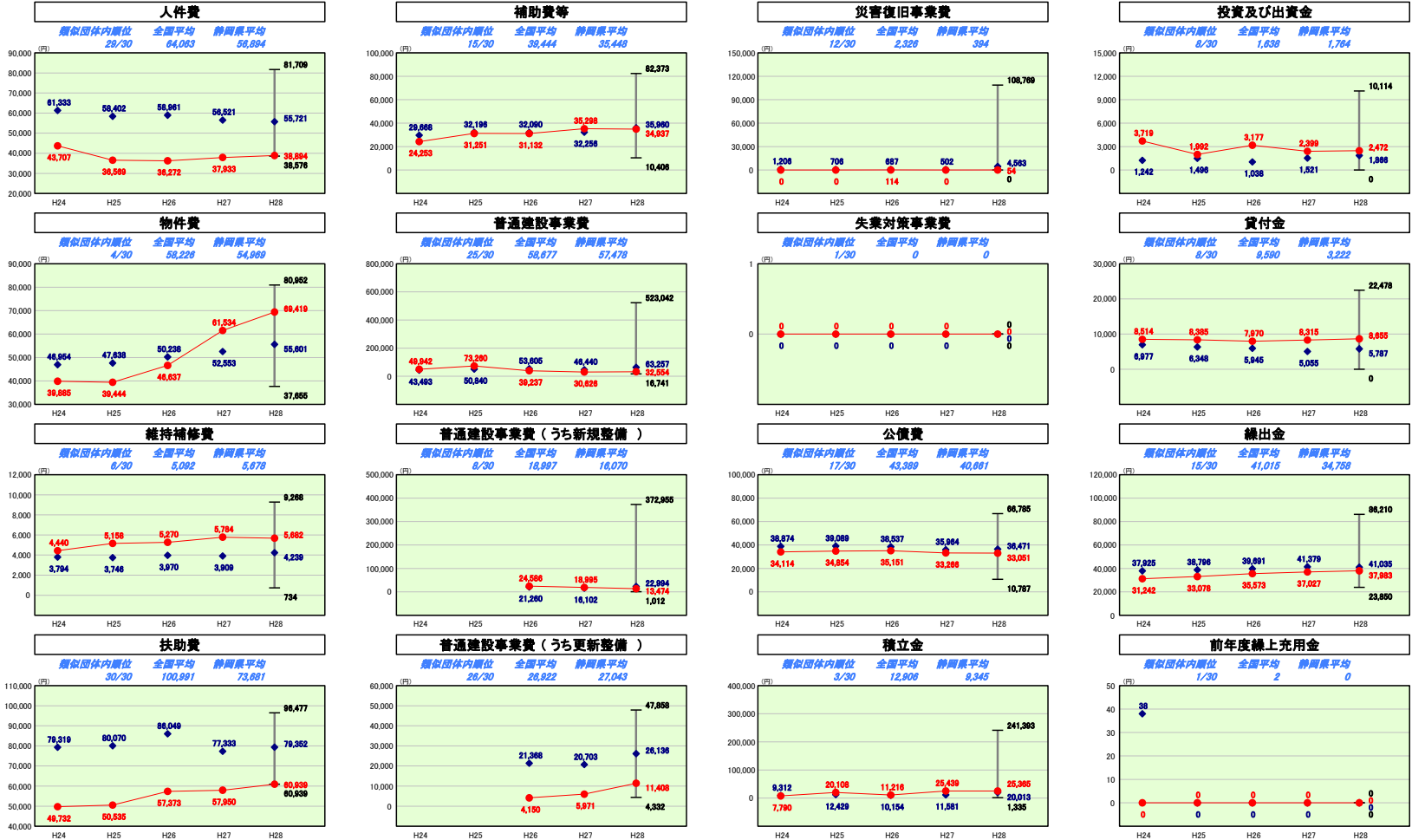
平成28年度

静岡県焼津市

人口	141,338	人(29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	137,894	人(29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実公債費比率	7.1	%
歳入総額	52,143,740	千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	49,469,036	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実収支	2,397,425	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,317,101	千円			
地方債現在高	47,006,483	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析圖**

人件費は住民一人当たり38,894円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回り、類似団体内では二番目の低さで抑えられている。また、扶助費は住民一人当たり60,939円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく下回り、類似団体内では最も低く抑えられており、これは、行財政改革への取り組み、適正執行や助成費等の見直しなどにより経費の削減に努めたことが大きな要因である。物件費は前々年度から大きく増加しており、本年度も前年度比約1.13倍の住民一人当たり69,419円となっている。これは、ふるさと納税の増に伴う返礼品や事業実施に伴う広告費などの増額が主な要因である。また、積立金については、前年度に大きく増額したが、本年度はほぼ前年並みで推移している。これは、ふるさと寄附基金元金積立金、高齢化社会対策基金元金積立金が増額となったが、消防防災施設整備基金積立金、津波あんしん基金元金積立金、減債基金元金積立金が大きく減額となったことが主な要因である。なお、ふるさと寄附金については基金へ積立をしているため、寄附金の増に伴い積立金が増加する要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

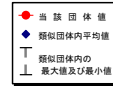
平成28年度

静岡県焼津市

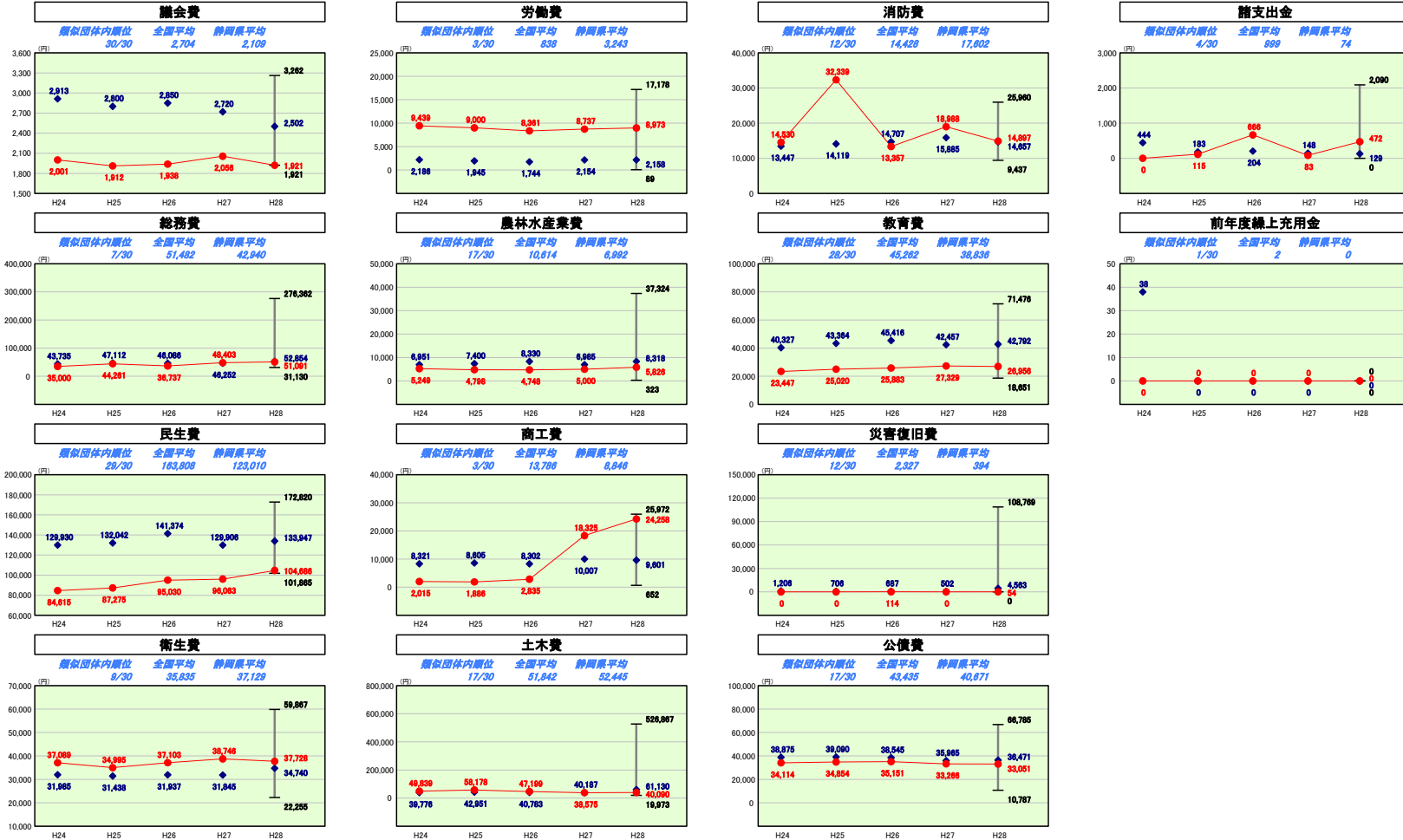
人口	141,338人	(H29.1.1現在)
うち日本人	137,894人	(H29.1.1現在)
面積	70.31km <sup>2</sup>	
歳入総額	52,143,740千円	
歳出総額	49,489,038千円	
実収支	2,397,425千円	
標準財政規模	27,317,101千円	
地方債現在高	47,006,483千円	

実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	7.1	%
将来負担比率	2.6	%
市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
(年度毎)	H27 Ⅲ-2 H28 Ⅲ-2	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 議会費は住民一人当たり1,921円で、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回り、類似団体内で最も低い水準となっている。また、民生費も全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を大きく下回り、住民一人当たり104,688円と類似団体内で二番目に低い水準となっている。これは、行政改革への取り組み、適正執行や助成費等の見直しなどにより経費の削減に努めたことが要因である。教育費も各平均を大きく下回り、類似団体で三番目に低い水準となっているが、平成23年度中までに集中的に行ってきた教育施設の老朽化・耐震化対策が完了したことが要因となっている。一方、類似団体内で平均よりも高い水準で推移しているのが、衛生費、労働費、商工費となっている。衛生費は、繰出基準の見直しや不採算地区病床稼働による病院事業会計への繰出金や病院事業の出資繰出金などにより経費が増加している。労働費は、住宅及び教育資金の貸付事業を展開しており、希望者が増加しているため高い水準の要因となっている。商工費は、前年度から大きく増加し、本年度は前年度比約1.32倍の住民一人当たり24,258円となっている。これは、ふるさと寄附金の増に伴い返礼品や事業実施に伴う広告費の増加が主な要因である。

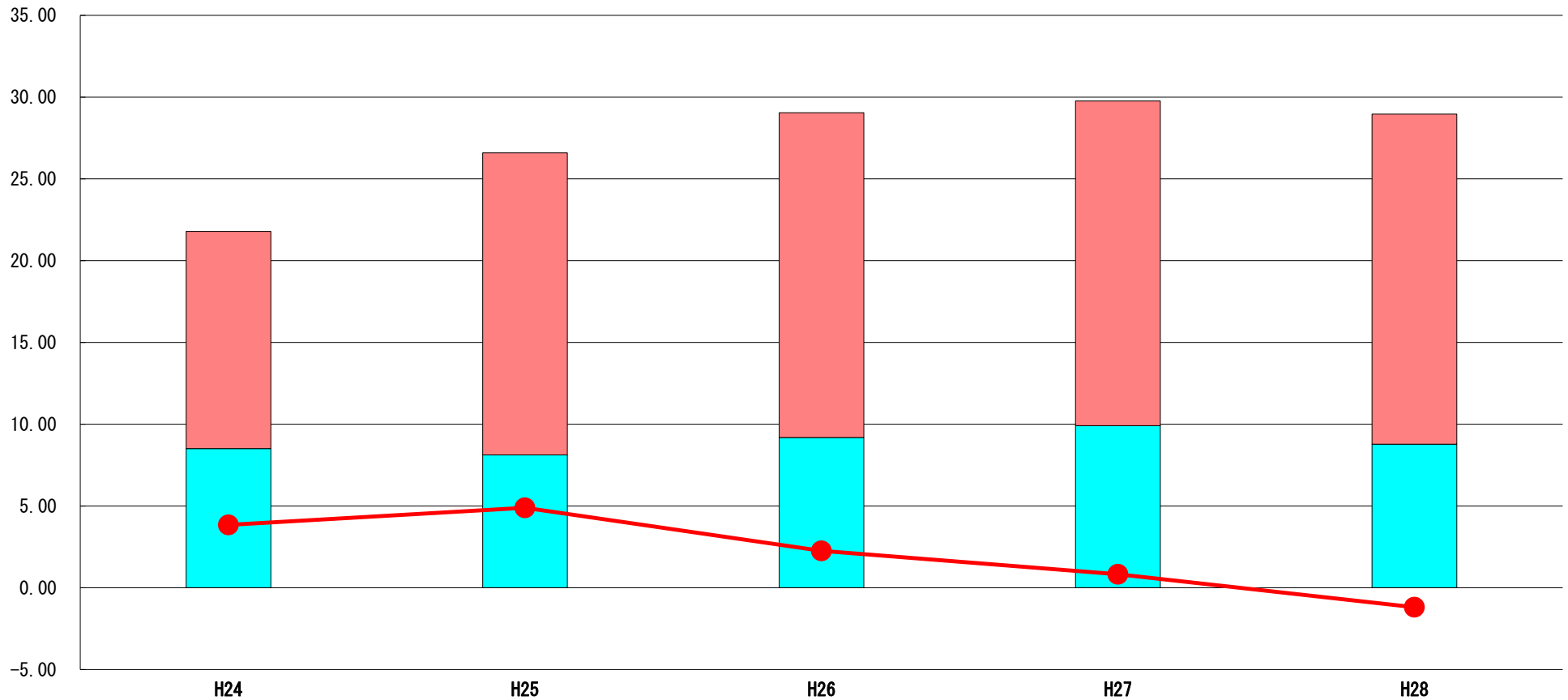


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		13.28	18.47	19.86	19.85	20.18
 実質収支額		8.51	8.12	9.19	9.91	8.78
 実質単年度収支		3.85	4.89	2.26	0.83	▲ 1.19

### 分析欄

○財政調整基金残高  
平成28年度は、20百万円の基金を積み立てた。

○実質収支額  
歳出全体の抑制などにより平成28年度は標準財政規模に対して8.78%となった。

○実質単年度収支  
平成28年度は繰越明許費が277百万円と前年度と比較して+257百万円となり、実質収支が前年度実質収支を下回ったことから単年度収支が-344百万円、財政調整基金が前年度同33様の20百万円となったため、実質単年度収支は-324百万円となり、標準財政規模比が▲1.19%となった。

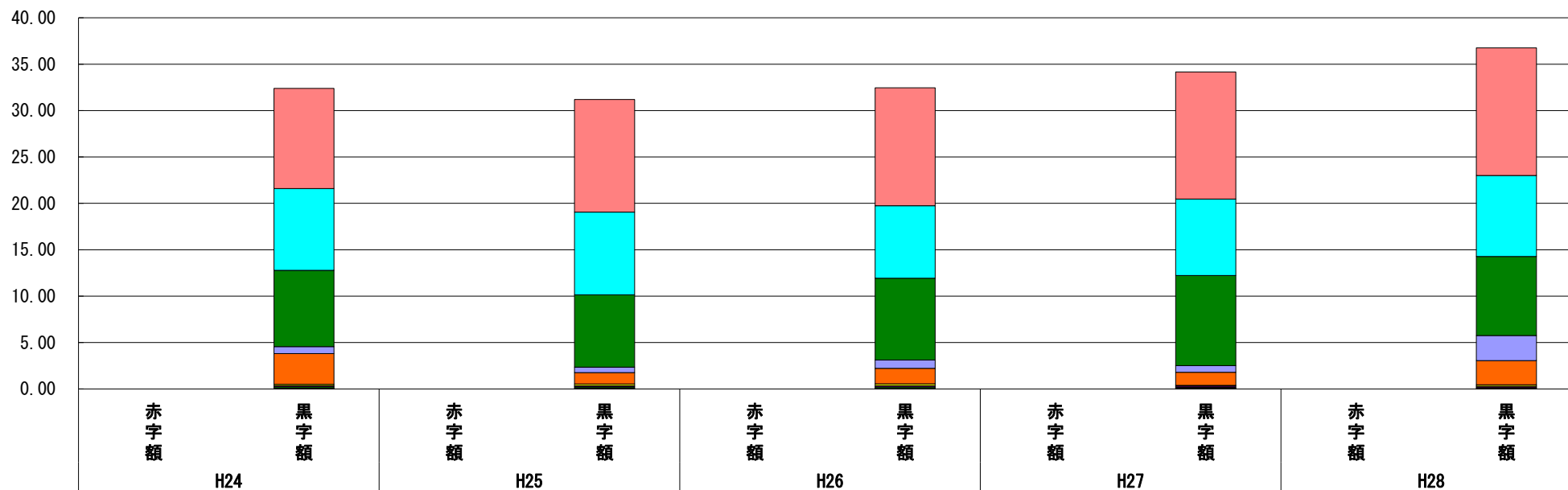
○今後の対応  
将来的に経常的一般財源の伸びは期待できず、また、引き続き大規模公共事業や公共施設の更新整備も控えているため、財政状況はさらに厳しい状況になると予測できる。今後も、財政計画に基づき歳出削減等を強化するとともに適切な財政調整基金残高の確保に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		10.80	12.14	12.70	13.69	13.76
水道事業会計		8.80	8.92	7.81	8.25	8.73
一般会計		8.23	7.79	8.82	9.71	8.53
介護保険事業特別会計		0.76	0.59	0.90	0.71	2.70
国民健康保険事業特別会計		3.30	1.22	1.67	1.41	2.60
し尿処理事業特別会計		0.14	0.20	0.21	0.07	0.16
後期高齢者医療事業特別会計		0.14	0.12	0.13	0.15	0.15
港湾事業特別会計		0.13	0.11	0.15	0.10	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.11	0.06	0.07	0.06

### 分析欄

○現状

平成21年度以降、各会計においてはいずれも黒字である。平成21年度から平成23年度までであった病院会計の基準外繰出の経営支援は平成24年度以降はなく、他の会計についても健全な財政運営に努めている。

○今後の対応

各会計において、使用料等の見直しにより歳入確保及び歳出の削減を図り、適切な財政運営及び企業経営を行っていく。

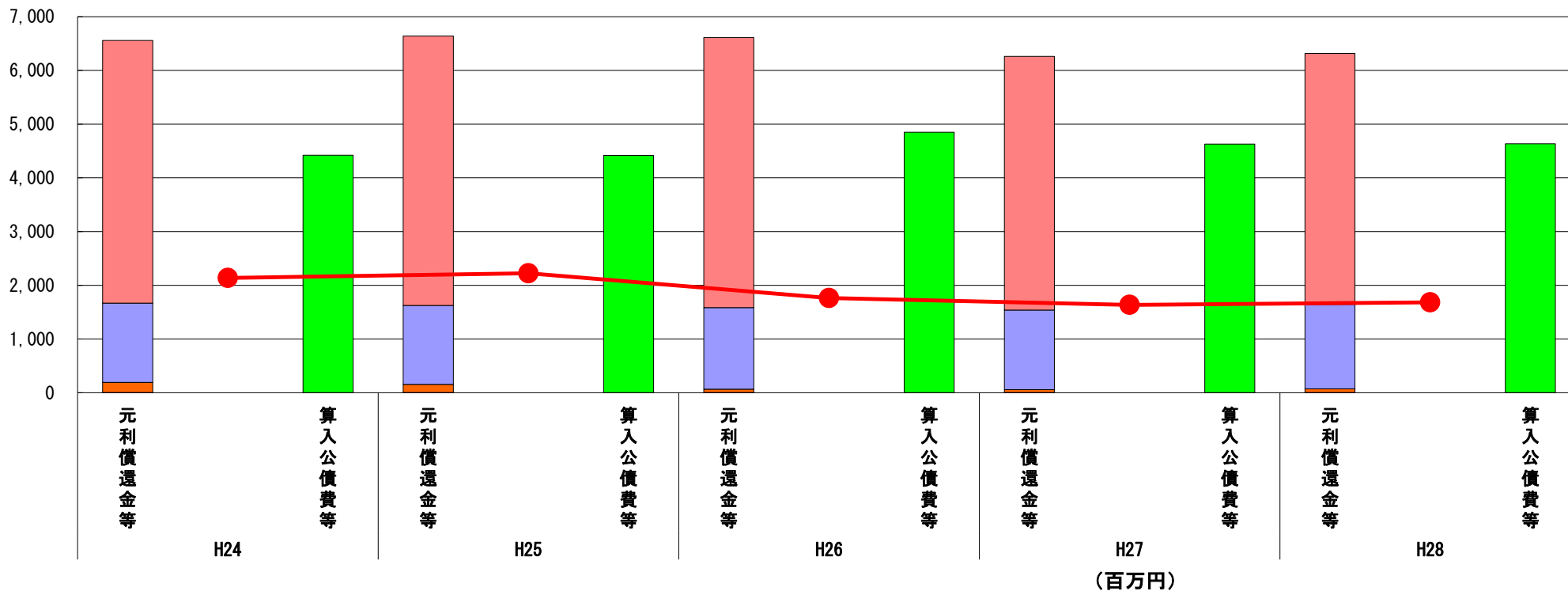
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県焼津市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,891	5,017	5,027	4,724	4,671
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,475	1,472	1,520	1,481	1,574
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		190	151	62	54	69
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,422	4,419	4,849	4,627	4,635
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,137	2,224	1,763	1,635	1,682

**分析欄**

元利償還金については、利率見直しによる長期債  
利子償還金の減等により、平成28年度は前年度比53  
百万円の減となった。  
早期健全化の基準未達であるが、今後も地方債発  
行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

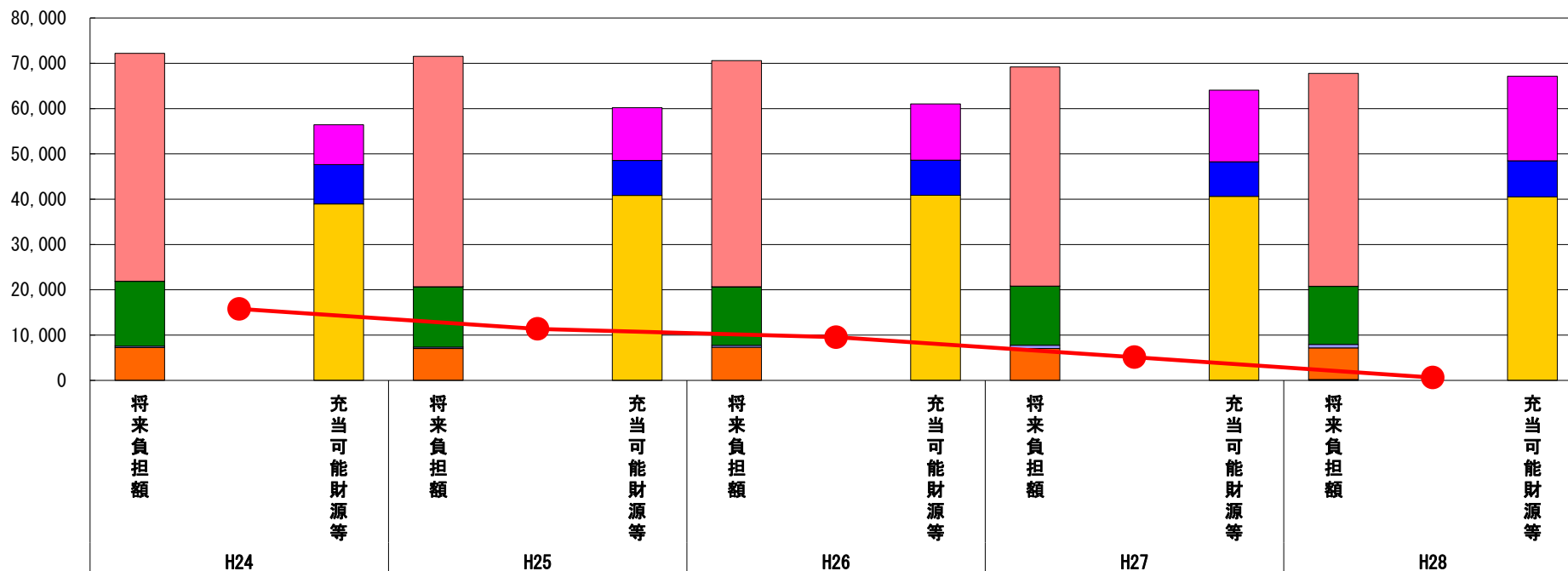
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		50,322	50,859	49,910	48,357	47,006
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	19	27	25	22
	公営企業債等繰入見込額		14,313	13,337	12,909	13,034	12,801
	組合等負担等見込額		294	282	422	740	790
	退職手当負担見込額		7,251	7,050	7,324	7,025	6,953
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	207
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,790	11,624	12,429	15,782	18,667
	充当可能特定歳入		8,663	7,720	7,745	7,639	7,949
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,784	11,363	9,544	5,130	630

## 分析欄

地方債の残高、公営企業債繰入見込額及び退職手当負担見込額は減少、組合等負担等見込額及び設立法人等の負債額等負担見込額は増加したが、全体として将来負担額は前年度に比べ1,402百万円減少した。  
 充当可能基金などの増加により、充当可能財源等が3,098百万円増加したことなどから、将来負担比率の分子は前年度に比べ4,500百万円減少している。  
 早期健全化の基準未達であるが、今後も地方債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

静岡県焼津市

人口	141,338人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	137,894人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.1%
歳入総額	52,143,740千円		将来負担比率	2.6%
歳出総額	49,469,036千円		市町村類型	H24 III-1 H25 III-1 H26 III-1
実質収支	2,397,425千円		(年度毎)	H27 III-2 H28 III-2
標準財政規模	27,317,101千円			
地方債現在高	47,006,483千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<b>有形固定資産減価償却率</b> 有形固定資産減価償却率 [-] 類似団体内順位 -/ 全国平均 57.2 静岡県平均 57.6 固定資産台帳整備中・未整備	<b>債務償還可能年数</b> 債務償還可能年数 [-] 類似団体内順位 -/ 全国平均 13.5 静岡県平均 11.1 財務書類作成中・未作成
有形固定資産減価償却率の分析欄	債務償還可能年数の分析欄

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 実質公債費比率は類似団体平均値を上回り、将来負担比率は大きく下回っている状況で、直近5年間は両数値ともに減少傾向にある。実質公債費比率は、経常的収入一般財源の減少による標準財政規模の低下、公営企業債繰入金や一部事務組合等の負担増による影響があったものの、地方債発行の抑制に努めたことによる元利償還金の減少もあり、前年度と比較して大きな差が生じることなく、数値も減少している。また、将来負担比率は、前述のとおり地方債発行の抑制に努めたことによる現在高の減少及びふるさと寄附基金の増加による基金現在高の大幅な増加により、前年度と比較して18.7%減少の2.6ポイントとなった。今後、大規模な公共施設の更新等が控える中で、更なる地方債の抑制と充当可能基金の確保に努め、比率の更なる改善を図る。																																
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>65.5</td> <td>47.0</td> <td>40.2</td> <td>21.3</td> <td>2.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.8</td> <td>9.3</td> <td>8.4</td> <td>7.8</td> <td>7.1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>46.1</td> <td>37.6</td> <td>33.8</td> <td>15.8</td> <td>6.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>8.5</td> <td>7.9</td> <td>7.1</td> <td>6.2</td> <td>5.9</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	65.5	47.0	40.2	21.3	2.6	実質公債費比率	9.8	9.3	8.4	7.8	7.1	類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	15.8	6.5	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	6.2	5.9	
	H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	65.5	47.0	40.2	21.3	2.6																											
	実質公債費比率	9.8	9.3	8.4	7.8	7.1																											
類似団体内平均値	将来負担比率	46.1	37.6	33.8	15.8	6.5																											
	実質公債費比率	8.5	7.9	7.1	6.2	5.9																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

静岡県焼津市

人	141,338	人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	137,894	人 (H29.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	70.31	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 負 担 比 率	7.1	%
農 入 総 額	52,143,740	千円	特 定 負 担 比 率	2.6	%
農 出 総 額	49,469,036	千円	市 町 村 類 型	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1	
実 質 収 支	2,397,425	千円	( 年 度 毎 )	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	27,317,101	千円			
地方債残高	47,006,483	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成25年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

静岡県焼津市

人口	141,338	人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	137,894	人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	52,143,740	千円	将来負担比率	2.6	%
歳出総額	49,469,036	千円	市町村類型	H24 Ⅱ-1 H25 Ⅱ-1 H26 Ⅱ-1	
実質収支	2,397,425	千円	(年度毎)	H27 Ⅱ-2 H28 Ⅱ-2	
標準財政規模	27,317,101	千円			
地方債残高	47,006,483	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成25年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄